

国際委員会



3月3日(月) 広島市において、2024年度国際委員会を開催しました。当日は上智大学総合グローバル学部教授 前嶋和弘氏によるご講演(出席者39名)の後、2024年度事業実施結果および2025年度事業計画(案)について報告しました。ここでは、講演の概要を紹介します。

「今後のアメリカ政治・経済の見通し」

上智大学
総合グローバル学部
教授 前嶋 和弘 氏

(本講演会の内容は3月3日
時点のもの)



■トランプ大統領の最大の支持層は「福音派」

トランプ大統領の「施策」の根本にあるのは、支持層への対応であり、中でも最大の支持層である「キリスト教福音派」を意識した対応はポイントとなる。「キリスト教福音派」とは聖書を一字一句信じている人たちで、例えば、地球温暖化問題に対しては「この世の中は神様が動かしていて、我々がCO₂を出すか出さないかで、温暖化をコントロールできるなんておかげましい」と考えている。それもアリアメリカ人の25%は「そもそも地球温暖化は起こってない」と考えていると言われている。トランプ政権は福音派への対応で地球温暖化対策に取り組まないことを表明している。DEIへの否定的な言動も同様である。

■なぜ多くの大統領令を出すのか

大統領の評価は大統領令の数で決まるものではない。なぜ、トランプ大統領は大統領令を乱発するのだろうか。昨年の大統領選挙はトランプの圧勝との報道がなされているが、実はトランプとハリスの得票差は1.48ポイントと今世紀で最も僅差であった。加えて、就任時の支持率は低く(47%。不支持率は48%)、脆弱な基盤の下での新政権スタートとなっている中で「俺はよくやっている、頑張っている」との演出である面は否めない。本来、大統領令は法律に裏打ちされた行政命令であるが、トランプの大統領令の中には議会を通していないために予算が付き張りぼての打ち上げ花火的で、実効性に疑問符が付くものも多い。

■関税について

関税実施は大統領選の主要な公約で、3月3日時点で3つの導入が発表されている。1つ

目はカナダ、メキシコに対する25%、中国に対する10%の追加関税。2つ目は鉄鋼、アルミニウムへの関税。3つ目は相互関税である。1つ目について、中国は対応策を出さなかったため追加関税がスタートしたが、カナダ、メキシコは「移民対策、フェンタニル(麻薬)対策を徹底する」と応じたことから、関税導入が4月1日まで延期された。これからも更に伸びていく可能性がある。2つ目については第1次トランプ政権でも同様な関税政策があり、それに各国が対応したように、今回も緩和、免除に向けて各国が対応してくるだろうと予測できる。3つ目については、各国がトランプ政権と会話を開始している。「関税」は外交・安全保障の取引の最大のカードであり、今後、各国との「ディール」が進んでいくであろう。但し、関税施策によって、輸入品価格が上がりトランプ政権が掲げるインフレ抑制が遠のく恐れがある。

■不法移民問題

出生地主義の廃止はトランプ大統領がやりたいことではあるが、憲法で認められており実現は難しい。また、アメリカ経済は不法移民に支えられている国であり、全米の約200都市でサンクチュアリシティ(聖域都市)という言葉があるように、意図的に不法移民を摘発しないで受け入れているのが実態でもある。安い労働力である不法移民の排除が、コスト増につながり更なる物価高となる可能性もある。

■今後日本はどう対応するか

2月に行われた日米首脳会談は、日本からの対米投資1兆ドルという手土産に対して、アメリカからは明確な返礼はなく、成否の評価は難しい。一方、トランプ政権の低い支持率を考えると、日本はトランプ政権後を見据えた対応も必要となってくる。とは言え、この分断され、複雑なアメリカと日本は当面は付き合いしていく必要があり、日本としては、強固な日米同盟が対中政策においてアメリカの利益に合致することを訴えていく中で、しっかりとトランプ大統領と対話していくことが重要である。

(担当:木戸)